

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	02	03	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化						事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 茨城県、茨城県信用保証協会及び市が連携し、市内の中小企業者に対する事業資金の融資あっ旋とこれに関する保証料を補給することで、市内中小企業者への融資の円滑化を図る。 新型コロナウイルス感染症に伴い、経営に影響を受けている事業者に対し、販路拡大やビジネスマッチングなどの事業者支援の行い、事業者の経営安定・事業継続を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 ・市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。 ・様々は補助金を交付することで、経営安定、事業継続を下支えに向けた支援が図られる。	【対象者】 中小企業者	
【全体概要】 金融機関への預託により自治金融の融資を低利で融資し中小企業の経営安定化を図る。また、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済をする。 コロナ禍により企業間取引のあり方や顧客の行動が変化していくことから、ビジネスマッチングや販路拡大等の支援を行う。	【特記事項】 (令和3年度新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業) ・中小企業事業継続応援貸付協力金 ・新しいビジネスモデル構築支援事業補助金 ・事業継続力強化促進奨励金 ・事業者支援一時金 ・JPQR導入促進奨励金	
【令和 2年度 事業内容】 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 ・パワーアップ融資信用保証料補給金 ・新生活対応ビジネスモデル構築補助金 ・事業継続給付金 ・中小企業事業継続応援貸付協力金	【令和 3年度 事業内容】 ・就労支援・企業情報発信サイトの構築 ・資金あっ旋信用保証料補給金 ・中小企業事業継続応援貸付協力金 ・新ビジネスモデル構築支援事業補助金 ・事業継続力強化促進奨励金 ・事業者支援一時金 ・JPQR導入促進奨励金	【令和 4年度 事業内容】

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度						
財源	国庫支出金	38,063	18,363	0						
	県支出金	6,356	0	0						
	一般財源・その他	14,735	16,799	0						
歳入計（千円）		59,154	35,162	0						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	07 報償費	0	20	0						
	08 旅費	0	102	0						
	10 需用費	0	193	0						
	12 委託料	0	575	0						
	18 負担金、補助及び交付金	46,454	23,272	0						
	20 貸付金	12,000	11,000	0						
	23 投資及び出資金	700	0	0						
	歳出計（千円）（A）		59,154	35,162	0					
	（参考）		当初予算額	0	当初予算額	28,179	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数		0.15	0.85							
職員人件費（B）		1,168	6,615							
総事業費（A）＋（B）		60,322	41,777							

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	資金あつ旋信用保証料補給補給件数	件	目標	200.00	200.00	0.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	110.00	77.00	0.00
		件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自治金融制度利用件数	件	目標	100.00	100.00	0.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	5.00	20.00	0.00
	セーフティネット融資利用件数	件	目標	50.00	50.00	0.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	72.00	39.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業が各種融資制度や新型コロナウイルス感染症に伴う支援策を活用することにより、事業継続の下支えや経営の安定化が図られる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中小企業の健全な経営を確保し、安定した商業活動を担保することで、地域経済の活性化が図られるため、市の役割は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 景気動向や社会情勢により柔軟に対応していくべきであることから、社会経済の変化などに留意しながらきめ細かく注視し、制度の見直しも考える必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 景気が悪化している時期に制度を廃止することで、中小企業者の事業継続が困難となることから、社会情勢等を鑑みながら事業を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県などの中小企業施策に対して、市独自の乗せ・横出し支援策などを実施することで、より成果が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費においては、状況によっては拡充を図ることで効果が期待できる。人件費については、繰り返しの多い定型業務をRPA化することで、削減の余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全ての中小企業・小規模事業者を対象としていることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	中小企業・小規模事業者それぞれが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に応じて将来に向けた経営戦略を明確にすることが求められていることから、市の支援についても中小企業・小規模事業者が目指す役割に即した支援策を検討する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 新型コロナウイルス感染症からの回復も未だ道半ばということに加えて、原油等のエネルギーや食料品価格の高騰が事業継続に及ぼす影響を低減していくようにしていかなければならない。特に、エネルギーの事業者の見直しと地域自立分散型のエネルギーインフラなどを検討していく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 長引く新型コロナウイルスの感染拡大の情勢を鑑み、経営等に影響を受けている事業者への支援を継続するため、事業者の方々のニーズを踏まえ、情勢に応じた支援を検討し、スピード感を持って展開していく必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			07	01	02	05	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政の関与
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化								事業推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 ・商工会を中心とした経営指導による中小企業・小規模事業者の経営の安定化や住宅リフォーム助成事業活用及び物産振興協会へ支援により市内産業の活性化が図られる。	【対象者】 商工業者	
【全体概要】 商工会を中心とした経営指導による中小企業・小規模事業者の経営改善のほか、物産振興協会支援及び住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に寄与する。	【特記事項】 なし	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興対策事業補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託 ・物産振興協会補助金 ・デリバリー・テイクアウト参入支援 ・かすみエールプレミアム商品券事業 ・学生応援ふるさと便事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興対策事業補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託 ・物産振興協会補助金 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	205,611	1,800	0					
	県支出金	89,734	0	0					
	一般財源・その他	288,950	25,200	0					
	歳入計（千円）	584,295	27,000	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	10 需用費	609	0	0					
	11 役務費	2,733	0	0					
	12 委託料	46,815	50	0					
	13 使用料及び賃借料	93	0	0					
	18 負担金、補助及び交付金	534,045	26,950	0					
歳出計（千円）（A）	584,295	27,000	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	27,100	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.35	0.85		0.00					
職員人件費（B）	2,724	6,615		0					
総事業費（A）＋（B）	587,019	33,615		0					

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	経営指導員の相談件数	件	目標	2,500.00	2,500.00	0.00
	経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など		実績	2,383.00	2,471.00	0.00
	住宅リフォームの申請件数	件	目標	50.00	50.00	0.00
	住宅リフォーム助成補助金の申請件数		実績	72.00	108.00	0.00
成果 指標	商工会の会員数	人	目標	780.00	780.00	0.00
	商工会に加入している会員数		実績	756.00	765.00	0.00
	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	目標	50,000.00	80,000.00	0.00
	住宅リフォーム助成申請事業費		実績	86,467.00	141,375.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつかか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会を中心とした経営指導により中小企業者・小規模事業者の経営改善を推進できる。また、住宅リフォーム事業による市内事業者支援や稼ぐ地域づくりを推進する物産振興協会を支援することで地域経済の活性化が図られる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工業の振興は市の重要施策であり、商工会による経営指導を行うことにより、より効果的な事業実施が見込めるため、商工会をサポートする必要がある。また、商工振興事業を実施することで地域経済の活性化が図られる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市が単独で実施している商工振興事業と、商工会が担う業務に関連性が高いことから、連携を強化することで成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 経営指導等により中小企業の安定経営が図られていることから、事業を廃止・休止した場合は、中小企業者・小規模事業者の経営に支障をきたす恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市と商工会が連携強化し、担うべき役割を整理しながら相乗効果の高い事業展開を実施することで、大きな成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費に対し一定の成果が出ていることから、現状維持が望ましい。また、人件費においては、補助金の審査・交付及び定期監査等を行う最小限の人員であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業者及び小規模事業者を対象としていることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	中小企業や小規模事業者等に対する支援、相談体制の充実及び指導の強化など、商工活動を支援するために商工会と連携を図ることは必要である。また、住宅リフォームにおいては、環境に配慮したリフォームを推進できるよう制度の見直しが必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き商工会と連携を図りながら中小企業や個人事業者の支援に努める。住宅リフォーム補助事業については、エネルギーの高騰や脱炭素、SDGsなどの観点から省エネルギーの視点を取り入れるよう運用の見直しを検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 住宅リフォーム補助事業について、脱炭素社会の実現等、国や県の動向を見ながら運用の見直しを検討する。また、物産振興協会への補助事業について、コロナ禍における効果的な販売戦略等を検討し、さらなる事業展開を図っていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	02	10	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体	
	1 就業促進						担当課係等	地域未来投資推進課	
③積極的な企業誘致						事業推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
企業立地の促進や新たな産業用地開発検討の継続、さらには域外への販路開拓を目指す事業者に対する支援等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）を行うことで、地域へ波及効果をもたらすであろう地域経済牽引事業者の成長を促し、市内産業の活性化と雇用の促進、税収増といった地域経済の発展につなげ、本市の地方創生を目指す。	企業立地促進事業 創業支援事業（政策）	
【期待される効果】	【対象者】	
企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができると期待される。	企業	
【全体概要】	【特記事項】	
企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	特になし	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進、企業立地促進助成金【3年目：栗田アルミ工業】、【2年目：クレハエクストロン、ダイブラ、ポテトかいつか】 企業等の空き土地情報の収集及び情報提供 企業訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進、企業立地促進助成金【3年目：クレハエクストロン、ダイブラ、ポテトかいつか】 企業等の空き土地情報の収集及び情報提供 企業訪問 	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	4,658	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	190,184	165,417	0					
	歳入計（千円）	190,184	170,075	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 旅費	53	0	0					
	10 需用費	10	31	0					
	12 委託料	0	4,658	0					
	18 負担金、補助及び交付金	190,121	165,386	0					
歳出計（千円）（A）	190,184	170,075	0						
（参考）	当初予算額	211,341	当初予算額	195,431	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	2.30	0.80		0.00					
職員人件費（B）	17,899	6,226		0					
総事業費（A）＋（B）	208,083	176,301		0					

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	企業への訪問回数	回	目標	15.00	15.00	0.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	3.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	目標	1.00	1.00	0.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数		実績	0.00	0.00	0.00
	新規雇用(採用)者数	人	目標	3.00	3.00	0.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した市内在住の新規雇用者数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 企業立地の促進や産業用地開発の継続、ワーケーションの実施により、市内産業の活性化や雇用機会の拡大といった地域経済の発展につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工業立地等による新たな雇用の創出や税収の増加、ワーケーション実施による新規ビジネスの創出や関係人口の増加などにつながるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新規立地の相談案件が多数あるため、企業ニーズを整理し新たな産業用地を確保することで、今後の更なる成果向上につながる。また、ワーケーションにおいては、コワーキングスペースの確保や官民連携によるワーケーションプログラムの創出により成果向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内産業の活性化、新たな雇用の創出や新規ビジネスの創出を目的とした施策であり、企業誘致及びワーケーションを実施することにより税収増や関係人口増にもつながるため、休止することでの影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業をより一層充実させていく必要があることから削減の余地はない。人件費はワンストップ窓口による対応に努めていることから、削減することでサービスの低下につながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 企業立地においては企業立地優遇制度に基づいた助成制度のため、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	企業誘致の実現に向け、企業の立地ニーズを的確に把握したうえでの産業用地の確保や都市部から地方への人・情報の流れを創出するためにサテライトオフィス誘致に取り組んでいく。また、企業誘致のツールとしてワーケーションを積極的に活用し、新たなワーケーションプログラムを共創する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既立地企業への訪問により、企業の現状や要望等を確認し、今後の施策に生かしていくとともに各種問い合わせ対応などをワンストップで対応していく。また、新たな産業用地の確保についても引き続き検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存の工業団地立地企業から現状や要望等を聞き取るなど、既存立地企業へのフォローアップに力を入れるとともに、新たな産業用地の確保についても引き続き検討し、新規企業立地につなげる施策を進めていく。また、サテライトオフィス誘致など、企業誘致の新たな手法も検討して進めていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	地域ポイント推進事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 紙幣類似証券取締法、資金決済法、景品表示法
			07	01	02	12		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化						事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域ポイントシステムを使用することにより、市外からの交流人口の増加、市内経済循環の活性化、市内各種事業の利用者増加を目指す	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市外からの交流人口の増加や市内経済の活性化が期待できる。	【対象者】 市内各種イベント実施主体、市内事業者（主に飲食店）
【全体概要】 市内各種イベント等の参加者に対し、スマートフォンアプリを使用して地域ポイントを付与し、付与したポイントを市内飲食店等において割引ポイントとして利用する制度を構築・運用する	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用	【令和 3年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの運用・清算
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	2,386	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,378	3,093	0
歳入計（千円）		6,764	3,093	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	129	0	0
	12 委託料	5,742	2,717	0
	18 負担金、補助及び交付金	893	376	0
歳出計（千円）（A）		6,764	3,093	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.76	0.10	0.00
職員人件費（B）		5,915	779	0
総事業費（A）＋（B）		12,679	3,872	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	ポイント付与対象事業数	事業	目標	150.00	0.00	0.00
	地域ポイント付与の対象とする市主催の事業数		実績	69.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域ポイント利用可能店舗数	店舗	目標	20.00	11.00	0.00
	地域ポイントの商品等購入時の割引ポイントとして利用可能な市内店舗数		実績	11.00	11.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント制度を活用して地域経済の循環を促し、地域経済の活性化を図ることは、市の地域振興に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント付与に対する利用率が低いことから、経済循環と消費喚起としての効果が限定的であるため、見直す必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成果が上がらない理由として、既存の地域ポイントの仕組みにおいて、地域内の地域ポイントの流通量を確保していくためには、行政事業のポイント付与のみでは限界があるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業が廃止となった場合でも、マイナンバーカードを利用したマイキープラットフォームなどを活用することで、同様の事業展開ができ、地域経済の活性化を図ることは可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業に代わる制度があるため、他の制度への移行が可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 これまでに市が単独で実施してきた地域ポイント事業を国が進めているマイキープラットフォームで代替することは可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイントの付与に関しては、様々な事業において柔軟に対応できていたことから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	マイナンバーカードを利用したマイキープラットフォームを活用することで、同様の事業が展開できることから、令和2年度でポイント付与を終了、令和3年9月で利用終了、同年10月に換金手続きも終え、事業を終了している。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和2年度いっぱいをもってポイントの付与を終了し令和3年9月をもって終了となったものであるが、自治体マイナポイントなどを活用した域内経済循環の維持に引き続き取り組むよう新たな施策を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域ポイント制度や地域通貨制度の導入は、地域経済の循環を促し、域内消費の拡大による地域経済の活性化につながる効果的な施策と感じる。マイナンバーカードを利用したマイキープラットフォームの活用など、効果的かつ実現可能な支援策を考え、展開していく必要がある。		

計画対象年度	令和 3年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	創業支援事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			07	01	02	13	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 起業化の支援						市民協働	行政の関与
	1 起業・創業支援						担当課係等	地域未来投資推進課
⑤創業支援補助事業								事業推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
人口減少を抑制し地域の活力を維持するためには、雇用の場を創出する必要性があり、創業の促進が重要となっている。これまで、創業に関する相談窓口の設置がないなど創業を支援する環境にない状況にあることから、創業を促進するためその支援策として窓口の設置が求められている。そこで、創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図る。	企業立地促進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の活力を維持 産業の振興 新規雇用の創出 定住促進 	企業及び事業者	
【全体概要】	【特記事項】	
産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、市内においての新たに創業する者や市内において業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対し、創業に必要な経費等に対する補助を行うことにより創業支援を行う。	令和2年度に「観光課」から「地域未来投資推進課」へ事業移管	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口での相談対応 創業支援事業補助の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口での相談対応 創業支援事業補助の交付 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	一般財源・その他	1,500	2,318	0						
歳入計（千円）		1,500	2,318	0						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	18 負担金、補助及び交付金	1,500	2,318	0						
歳出計（千円）（A）		1,500	2,318	0						
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	5,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数		0.24	0.80	0.00						
職員人件費（B）		1,868	6,226	0						
総事業費（A）＋（B）		3,368	8,544	0						

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	創業支援補助件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	補助金額は予算の範囲内		実績	3.00	5.00	0.00
		回	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	新規創業実績件数	件	目標	10.00	10.00	10.00
	事業拡張なども含む		実績	6.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域活性化として、雇用の場の創出の観点から創業の促進が重要であるため政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業支援を行うことで、地域活性化や産業振興による新規雇用の創出。併せて市内定住促進が図られることになるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会本来の経営相談機能との重複が懸念されることから、市内創業を目指す人たちにとって価値のある相談体制や支援とするための連携強化が必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業振興、新規雇用創出、定住促進といった多角的な観点から考えると、地域活性化へつながる支援といえることから、廃止や休止した場合の影響は懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 商工会本来の経営相談機能との重複が懸念されることから、市内創業を目指す人たちにとって価値のある相談体制や支援とするための連携強化が必要となる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市内において創業のみならず新事業展開や新分野への進出を進めていくためには事業内容をより充実する必要性を考えると事業費削減の余地はない。また、人件費についても、創業に向けた事前事後相談といった十分なフォロー体制を維持するためにも削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内において事業開始又は市内で既に事業を営んでいることが要件としていることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創業支援の補助実施後のフォローの充実を図ることで、市内に創業した事業者にとって支援内容が効果的であったか、創業したことでの波及効果はどのようにあったか等をヒアリングし、事業の向上を図るための検証を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スタートアップという事業の創業期において一定の支援は必須だと考えます。地域経済を活性化し、雇用機会を確保するとともに新たな地域として維持していくためには、常に新たな事業者とどのような連携をしていくかを検討していく必要があります。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の活力を維持し、産業の振興や新規雇用の創出を図るためには、積極的な創業支援は必要である。スタート創業支援補助を継続することに加え、起業精神の醸成や起業家を創出する新たな仕組み作りも検討し、さらなる展開を図る必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	かすみエールプレミアム商品券事業 (政策)						事業類型	給付 (物品・現金)	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	02	16	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政主体	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
①商業環境の活性化						企業誘致商工担当			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 新型コロナウイルス感染症に伴い、売りに大きな影響を受けている事業者への支援と市民の家計支援を行うことで、市内の消費喚起及び経済の下支えを行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況を鑑み、売りに大きな影響を受けている事業者等への支援と市民への家計支援を行うことで、市内の消費喚起及び経済の下支えが図られる。	【対象者】 市民 商工業者	
【全体概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況において、売りに大きな影響を受けている事業者等支援と市民への家計支援を行うことで、市内の消費喚起及び経済の下支えを行う。	【特記事項】 ・かすみエールプレミアム商品券事業	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
	・かすみエールプレミアム商品券事業	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度	
財源	国庫支出金	0	142,252	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	0	141,423	0	
歳入計 (千円)		0	283,675	0	
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
	10 需用費	0	89	0	
	11 役務費	0	2,188	0	
	12 委託料	0	14,251	0	
	13 使用料及び賃借料	0	139	0	
	18 負担金、補助及び交付金	0	267,008	0	
	歳出計 (千円) (A)		0	283,675	0
	(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.00	0.70	0.00	
職員人件費 (B)		0	5,448	0	
総事業費 (A) + (B)		0	289,123	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	プレミアム商品券売上額	千円	目標	0.00	140,992.00	0.00
	プレミアム商品券売上実績額		実績	0.00	133,680.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	プレミアム商品券使用額	千円	目標	0.00	281,984.00	0.00
	商品券取扱店舗が商品券を換金した額		実績	0.00	267,008.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新型コロナウイルス感染症における影響が長期化する中で、売上げに大きな影響を受けている事業者等への支援と市民への家計支援が図られる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 影響を受けている事業者等への支援や市民の家計支援をすることで、地域経済の活性化が図られるため市の役割は重要となる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新型コロナウイルス感染症の動向や社会情勢により柔軟に対応するべきであることから、社会経済の変化といった様々な要因を注視しながら考える余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新型コロナウイルス感染症の動向や社会情勢により柔軟に対応するべき事業であることから、現時点において廃止・休止の影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後、同内容の事業を実施する場合においては、デジタル化を考慮した事業見直しを検討することで、削減の余地はある、
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内事業者を対象としていることから、公平・構成は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業運営の効率化や事業者や消費者の負担軽減も考慮し、デジタル化による事業実施を検討し、進めていく必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市内の消費喚起及び経済の下支えのための臨時的対策として行われており、一定期間であるが落ち込んだ消費者行動の抑制はできたものと考えている。しかし、販売自体が約75%で、かつ使用店舗上位10社のうち9社が食料品 (ドラッグストアを含む) であることを考えると恒常的な政策としては難しいと考えられる。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 高井 淳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市内の消費喚起及び経済の下支えのための臨時的対策として行った施策としては、ある一定の効果はあったものとする。恒常的な施策として実施することは考えていないものの、コロナ禍における経済醸成を見つつ、必要に応じて展開をする可能性も残し、今後の進め方を考える必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方税法、かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			07	01	03	14			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
③ふるさと商品づくりと販路の拡大								事業推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源として市が重点的に取り組む事業に活用する。また、返礼品を通じて、市の農水産品などの魅力度をPRする。	【関連事業】 シティプロモーション関連事業（しごと創生事業の一部）
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。	【対象者】 本市のまちづくりに関心のある者、市内各事業者（返礼品取扱事業者）
【全体概要】 全国からふるさと応援寄附金を募り、まちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定	【令和 3年度 事業内容】 ふるさと応援寄附に係る事務 返礼品の選定 返礼品送付による本市のPR及び地域産品の販路拡大
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	16,518	17,744	0
歳入計（千円）		16,518	17,744	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	12,037	12,773	0
	10 需用費	27	99	0
	12 委託料	4,454	4,872	0
歳出計（千円）（A）		16,518	17,744	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.21	0.70	0.00
職員人件費（B）		1,635	5,448	0
総事業費（A）＋（B）		18,153	23,192	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	返礼品取扱いい目数（増加数）	件	目標	5.00	5.00	0.00
	返礼品（地場産品）の追加品目数		実績	12.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	1,600.00	2,290.00	0.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	2,710.00	2,782.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税サイト「さとふる」に合わせ、新規に納税サイト「楽天」を活用することで、納税者の地方行政への関心と参加意識を高める。加えて、市の特産品を返礼品とすることで地元特産品のPR及び新たな販路拡大にもつながる点において政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税納付額が各種事業に対する原資としてあること、市産品のPRといったことを鑑みれば、費用対効果は十分に担保されている事業であることから事業、事業を行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税サイトの拡充、返礼品の拡充を進めることでさらなる寄附額の増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ふるさとを応援したい納税者の思いを税制面で支援できないことや地元特産品のPR及び販路の拡大との取り組みを進めていることから、事業廃止の影響は大きいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、適価による返礼品代や費用対効果のある委託料のみとなっており、削減の余地はなし。また、人件費については削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受益者を伴わない事業のため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後さらなる寄附の増額に向けたふるさと納税サイトの拡充や事業者への販路拡大の一端を担うことが見込まれることから新規返礼品の開拓を含めた事業者への制度説明を進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：横田 茂
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後もふるさと応援寄附の募集を継続し、市内産品等の認知度と納税額を高めていく必要がある。連携するサイトの追加の準備を進めることやクラウドファンディング活用など新たなタイプのふるさと納税のPRに努める。加えて、返礼品の新規開拓に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：高井 淳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） さらに寄附の増額に向けたふるさと納税サイトの拡充や新規返礼品の開拓等を、より一層努める必要がある。官民連携を進めることは、市内産品等の認知度や納税額を高めるための一定の効果が期待でき、民間事業者からの提案を元に検討を進める必要がある。		